

平成 13 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 12 年 11 月 20 日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東証・名証

コード番号 6718

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 青木 弘雄

TEL (0 5 2) 6 8 2 - 6 1 9 1

中間決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 20 日

1. 12 年 9 月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 9 月中間期	13,150	1,243	1,206
11 年 9 月中間期			
12 年 3 月期	27,624	3,665	3,453

	中間 (当期) 純利益	1 株 当 た り 中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	693	3369	
11 年 9 月中間期			
12 年 3 月期	1,869	9077	

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 - 百万円 11 年 9 月中間期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	35,225	30,086	85.4	1,461.09
11 年 9 月中間期				
12 年 3 月期	35,882	29,833	83.1	1,448.79

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	1,503	675	294	10,517
11 年 9 月中間期				
12 年 3 月期	2,646	1,228	295	9,973

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,300	3,530	2,000

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 97 円 13 銭

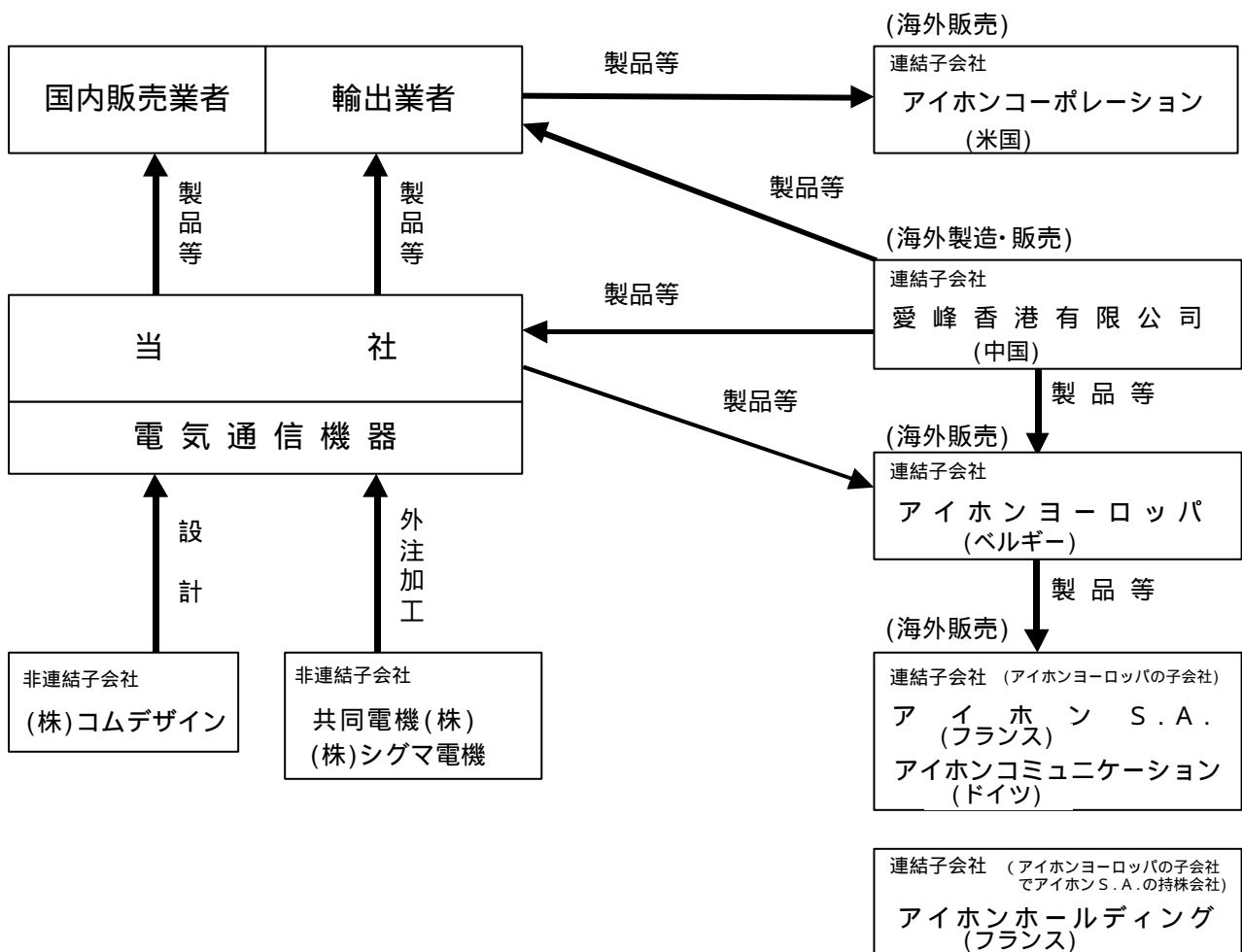
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社9社で構成され、インターホン機器、防犯・防災機器、視聴覚機器、ナースコール機器および情報通信機器などの電気通信機器の製造販売を主な内容としております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造するほか、子会社共同電機(株)、(株)シグマ電機において下請加工を行っております。海外では香港において愛峰香港有限公司が製品の委託生産と海外向けに販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先(商社)を經由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンヨーロッパが当社および愛峰香港有限公司より直接輸入し、同社およびその子会社であるアイホンS.A.、アイホンコミュニケーションがヨーロッパにおいて販売をしております。なお、当社製品の設計の一部は、子会社(株)コムデザインが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念の「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、将来ビジョンとして「Heart in Life by Communication」を掲げ、安心・安全・快適なシステムを提案し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社では、従来普通配当を年間10円（中間配当5円、期末配当5円）とし、その事業年度の業績に応じて特別配当・記念配当などで株主還元を行ってまいりましたが、「業績に連動した株主還元」をより明確にするため、平成13年3月期より普通配当を年間15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）とし、業績に連動した弾力的な配当を実施していきたいと考えております。また、平成2年の上場以後株式分割を3度行っており、今後も積極的な株主還元を継続してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、ドアホンの普及率の向上や集合住宅システム、テレビドアホン等の商品開発の活発化により、売上が拡大してまいりました。また、わが国では、高齢化が急ピッチで進み、介護の問題が緊急の課題となっております。当社では、高齢社会に対応した施設介護や在宅介護の市場をこれまでの病院に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大を進めてまいりました。

当社の経営戦略は、住宅市場においては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ドアホンからテレビドアホンへの移行を更に進めるとともに、集合住宅において進む火災報知設備との連動を強化することにより売上の拡大を図ることです。また、ケア市場においては、これまでの病院、高齢者施設に加え、今後増大する在宅介護などの介護市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、ケア市場を住宅市場に次ぐ柱に育てていきたいと考えております。

一方、海外においては、北米や欧州を重点に、市場にあった商品の開発を積極的に進めるとともに販売体制を強化して、当企業集団における海外売上のウエイトを高めていきたいと考えております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費は依然として低迷したもののIT投資を牽引として企業の設備投資が増加するなど全体として緩やかながら民間需要が景気回復を主導する形に移行しつつありました。

一方、海外においては、米国は個人消費に支えられ好調を維持しているほか、欧州や東南アジアも景気拡大が進行しており、総じて経済環境は明るいものがありました。

国内では住宅設備の分野で、本年に入り新設住宅着工件数が前年比でマイナスとなるなど厳しい環境にありました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発と積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。

当中間期中の販売状況は、視聴覚機器につきましては、カラーテレビドアホンの市場への浸透や量販店への拡販政策を推進した結果、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、防犯・防災機器につきましても、マンション需要が堅調であったため前年同期に比べ増加いたしました。

一方、ナースコール機器につきましては、平成2年度から進められてきたゴールドプランが前年度で終了し、ゴールドプラン2.1に移行したこともあり、特別養護老人ホーム、老人保健施設などの需要が減少し、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

米国におきましては、順調な経済成長により売上・利益とも増加致しました。その他の地域におきましても、売上が増加し、欧州の輸入関税撤廃や為替差益などにより利益も増加させることができました。

これらの結果、当中間期連結ベースでの売上高は131億5千万円となり、利益面におきましても、経常利益は12億6百万円、中間純利益は6億9千3百万円となり当初計画を上回ることができました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は原油高や株価の低迷など不安材料はあるものの、政府の追加景気対策による景気浮揚効果が期待され民間設備投資が増加傾向にあるなど、緩やかながら自律回復に向けての動きが進んでいくものと思われれます。また、米国経済におきましては、株価の動向など減速懸念はあるものの総体的には堅調に推移し、欧州や東南アジアも順調な状況にあるものと思われれます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場においては、新設住宅着工件数に多くは期待できず厳しいものがありますが、カラーテレビドアホンの市場への浸透や新製品ハンズフリーテレビドアホンの拡販を図るとともに集合住宅のリニューアル市場に対し販売を拡大していきたいと考えております。ケア市場においては、厳しい状態が続くものの、病院のリニューアル市場に対し販売を拡大するとともに在宅介護市場にも積極的に取り組み売上を確保していきたいと考えております。

このような状況の中で、当社は従来以上にお客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営の合理化を図り業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存でございます。

これらのことから当期連結ベースでは、当初計画どおり売上高283億円(前期比2.4%増)、経常利益35億3千万円(前期比2.2%増)、当期純利益20億円(前期比7.0%増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
[資 産 の 部]		%		%
流 動 資 産	24,295	69.0	25,082	69.9
現 金 及 び 預 金	9,524		9,334	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,406		9,298	
有 価 証 券	2,561		2,230	
た な 卸 資 産	4,357		3,785	
繰 延 税 金 資 産	359		364	
そ の 他 の 流 動 資 産	114		125	
貸 倒 引 当 金	28		56	
固 定 資 産	10,929	31.0	10,499	29.3
(有 形 固 定 資 産)	(6,655)	(18.9)	(6,739)	(18.8)
建 物 及 び 構 築 物	2,202		2,255	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	172		188	
工 具 器 具 備 品	475		474	
土 地	3,805		3,803	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			17	
(無 形 固 定 資 産)	(112)	(0.3)	(127)	(0.4)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(4,161)	(11.8)	(3,631)	(10.1)
投 資 有 価 証 券	2,637		2,474	
繰 延 税 金 資 産	289		289	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,321		919	
貸 倒 引 当 金	86		51	
為 替 換 算 調 整 勘 定			301	0.8
資 産 合 計	35,225	100.0	35,882	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (平成12年 9月30日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
[負 債 の 部]		%		%
流 動 負 債	3,430	9.7	4,193	11.7
買 掛 金	1,207		929	
未 払 法 人 税 等	568		1,218	
賞 与 引 当 金	620		821	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,035		1,224	
固 定 負 債	1,252	3.6	1,352	3.8
繰 延 税 金 負 債	2		2	
退 職 給 与 引 当 金			429	
退 職 給 付 引 当 金	398			
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	471		520	
連 結 調 整 勘 定	1		2	
そ の 他 の 固 定 負 債	379		398	
負 債 合 計	4,683	13.3	5,545	15.5
少 数 株 主 持 分	455	1.3	503	1.4
[資 本 の 部]				
資 本 金	5,398	15.3	5,398	15.0
資 本 準 備 金	5,379	15.3	5,379	15.0
連 結 剰 余 金	19,510	55.4	19,054	53.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	202	0.6		
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	30,086	85.4	29,833	83.1
負債、少数株主持分及び資本合計	35,225	100.0	35,882	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,150	100.0	27,624	100.0
売 上 原 価	7,480	56.9	15,595	56.5
売 上 総 利 益	5,669	43.1	12,028	43.5
販売費及び一般管理費	4,426	33.6	8,362	30.2
営 業 利 益	1,243	9.5	3,665	13.3
営 業 外 収 益	(70)	(0.5)	(164)	(0.6)
受 取 利 息 配 当 金	53		73	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	1		2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	16		89	
営 業 外 費 用	(107)	(0.8)	(376)	(1.4)
支 払 利 息	8		19	
売 上 割 引	67		132	
有 価 証 券 評 価 損			113	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30		111	
経 常 利 益	1,206	9.2	3,453	12.5
特 別 利 益	4		4	
特 別 損 失	11		42	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,199	9.1	3,415	12.4
法人税、住民税及び事業税	480		1,604	
法人税等調整額			157	
少数株主利益	24		99	
中間(当期)純利益	693	5.3	1,869	6.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		19,054	17,524
連結剰余金減少高		238	338
配 当 金		205	308
取 締 役 賞 与		32	29
中間(当期)純利益		693	1,869
連結剰余金中間期末(期末)残高		19,510	19,054

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,199	3,415
減価償却費		230	650
連結調整勘定償却額		2	4
貸倒引当金の増減額		6	2
賞与引当金の増減額		201	184
退職給与引当金の増減額		478	48
退職給付引当金の増減額		398	-
受取利息		22	34
受取配当金		30	39
支払利息		8	19
有価証券評価損		7	113
有形固定資産売却損		0	0
有形固定資産除却損		3	19
会員権評価損		-	18
売上債権の増減額		1,898	570
たな卸資産の増減額		568	154
仕入債務等の増減額		280	229
役員賞与の支払額		32	30
その他		119	135
小計		2,583	4,315
利息及び配当金の受取額		53	77
利息の支払額		8	19
法人税等の支払額		1,124	1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,503	2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		415	-
有価証券の取得による支出		50	620
有価証券の売却による収入		90	529
有形固定資産の取得による支出		123	234
有形固定資産の売却による収入		0	1
無形固定資産の取得による支出		-	130
投資有価証券の取得による支出		220	1,012
投資有価証券の売却による収入		50	195
その他		7	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		675	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		49	63
長期借入金の返済による支出		31	37
自己株式の取得による支出		0	0
親会社による配当金の支払額		205	308
少数株主への配当金の支払額		7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		294	295
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	108
現金及び現金同等物の増加額		544	1,014
現金及び現金同等物の期首残高		9,973	8,958
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残		10,517	9,973

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、愛峰香港有限公司
アイホンホールディング、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション
非連結子会社 3社 共同電機株式会社、株式会社コムデザイン、株式会社シグマ電機
上記非連結子会社3社は、いずれも小規模で重要性に乏しく、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、いずれも連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性に乏しく、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

売買目的有価証券	該当ありません
満期保有目的有価証券	該当ありません
その他有価証券		
時価のあるもの	移動平均法に基づく原価法
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料	主として先入先出法に基づく原価法
補助材料	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社の有形固定資産については定率法、連結子会社の有形固定資産については主として定額法であります。また、親会社および連結子会社の無形固定資産については、主として定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社は従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社は従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(10百万円)については、適用初年度に全額一括費用処理いたしますが、当中間会計期間においてはこの1/2を費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

親会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、子会社の中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、退職給付費用が41百万円少なく、経常利益は45百万円、税金等調整前中間純利益は45百万円それぞれ多く計上されております。

なお、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しておりますが、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、これに該当するその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	3,672百万円
時価	3,853百万円
評価差額金相当額	105百万円
繰延税金負債相当額	75百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,208百万円	6,017百万円
2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	35百万円	5百万円
受取手形裏書譲渡高	1,065百万円	1,180百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	419百万円
裏書手形	80百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間期)	(前 期)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,524百万円	9,334百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15百万円	-
有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内の投資信託、公社債投信	1,008百万円	638百万円
現金及び現金同等物	10,517百万円	9,973百万円

(リース取引関係)

	(当中間期)	(前 期)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		
取得価額相当額		
工具器具備品	564百万円	569百万円
その他	127百万円	127百万円
合 計	691百万円	696百万円
減価償却累計額相当額		
工具器具備品	346百万円	319百万円
その他	81百万円	68百万円
合 計	428百万円	388百万円
中間期末(期末)残高相当額		
工具器具備品	217百万円	249百万円
その他	45百万円	58百万円
合 計	263百万円	308百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

一 年 内	119百万円	131百万円
一 年 超	143百万円	176百万円
合 計	263百万円	308百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	67百万円	140百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	67百万円	140百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前 期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,434	1,109	606	13,150	-	13,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	282	-	235	518	(518)	-
計	11,717	1,109	842	13,669	(518)	13,150
営 業 費 用	10,695	1,024	759	12,479	(572)	11,906
営 業 利 益	1,021	84	83	1,189	53	1,243
資 産	32,979	1,270	872	35,121	103	35,225

(注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当中間連結会計期間871百万円であります。その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）のうち銀行株、連結調整勘定であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国または地域

その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

前 期（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,003	2,278	1,342	27,624	-	27,624
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	509	-	477	986	(986)	-
計	24,512	2,278	1,819	28,611	(986)	27,624
営業費用	21,386	1,999	1,594	24,981	(1,022)	23,958
営業利益	3,126	278	224	3,630	35	3,665
資 産	33,186	1,234	1,017	35,438	444	35,882

(注) 1. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度1,175百万円であります。その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株、為替換算調整勘定および連結調整勘定であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1)国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国または地域

その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,726	826	2,552	3,302	1,836	5,138
連 結 売 上 高	-	-	13,150	-	-	27,624
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.1%	6.3%	19.4%	12.0%	6.6%	18.6%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
 - (1) 北 米...米国、カナダ
 - (2) その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

品 目 \ 期 別	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
インターホン機器	3,058		6,372	
防犯・防災機器	2,671		5,147	
視聴覚機器	4,351		7,713	
ナースコール機器	1,177		3,145	
情報通信機器	693		1,354	
その他の	484		869	
合 計	12,438		24,604	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載

を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

品目 \ 期別	当中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
インターホン機器	3,418	7,622
防犯・防災機器	2,591	5,308
視聴覚機器	4,591	8,690
ナースコール機器	1,212	3,386
情報通信機器	762	1,395
その他	573	1,220
合計	13,150	27,624

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	657百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300百万円
中期国債ファンド	50百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	43百万円
貸付信託受益証券	320百万円
(2) 子会社株式	153百万円

前 期(平成12年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他	1,352	1,361	9
小 計	1,352	1,361	9
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,419	1,633	213
債 券	547	542	4
そ の 他			
小 計	1,967	2,175	208
合 計	3,319	3,537	217

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等(上場、店頭売買有価証券を除く)によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

(5) 上 記 以 外 の 債 券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド	4 8 7 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1 0 0 百万円
中期国債ファンド	5 0 百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益	2 4 0 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 8 7 百万円
(うち関係会社株式に係るもの)	(1 5 3 百万円)
貸付信託受益証券	3 2 0 百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。